

平成26年度 神奈川県自治基本条例の

「基本原則に基づく制度及び手続」に係る取組状況 進行管理台帳

	平成26年度の主な取組状況
情報提供及び情報公開 (第14条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保存期間10年以上の文書の一覧である保存文書目録について、平成24年度作成分から個々の文書名をホームページから検索できるようにしており、平成26年度までに合計7,000件（文書件数28,000件）以上の登録を行った。 ○ 行政文書の適正な公開等のため、担当者説明会（平成26年5月）や各種研修への講師派遣等（平成26年4月、6月、8月、10月）により周知に努めた。 ○ ホームページ、SNS、テレビ、ラジオ、県のたより、記者発表等、多様な媒体を活用し積極的な情報提供を行った。
県民参加の機会の確保 (第15条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県政に関する様々なテーマについて県民と知事が直接意見交換をする「対話の広場」を県内各所で開催した（Live神奈川3回、地域版5回）。 ○ 「わたしの提案」制度により寄せられた県民からの提案を事務・事業の改善に活用した。 ○ 「自治基本条例」や「道州制」などについて、ウェブ講座を配信するとともに、出前講座を実施した。
県民投票 (第16条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民投票を実施する場合に必要な市町村の協力を得るための法整備などについて国に提案（平成26年10月）した。
市町村との役割分担及び市町村への権限移譲 (第17条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 包括的権限移譲の仕組み（チャレンジ市町村制度）について移譲対象権限の追加を行った。 ○ 平成26年度中及び27年度からの移譲に向けて、市町村と調整、協議を行い、幼保連携型以外の認定こども園の認定事務を指定都市に移譲するなど、計6項目を19市に移譲することとした。
市町村の県政参加 (第18条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知事と市町村長が直接意見交換を行う「市長会議」（平成26年4月）、「町村長会議」（平成26年5月）や「地域別首長懇談会」（平成26年7月）などを開催した。
行政手続 (第19条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、次の取組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査基準、標準処理期間、処分基準及び行政指導指針に係る確認・見直し（平成26年10月、平成27年3月） ・ 行政手続に関する職員の理解を深めるため「行政手続法等基礎研修」を開催（平成26年7月、10月） ・ 行政手続法改正の趣旨に沿って本県の行政手続条例を改正するとともに、改正内容を周知するため職員研修を開催（平成27年3月）
総合計画 (第20条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「かながわグランドデザイン」の着実な推進を図り、社会情勢の変化に的確に対応しながら、効率的・効果的な政策運営を行うことができるよう、「政策のマネジメント・サイクル」に基づく進行管理を行った。（「かながわグランドデザイン 評価報告書2013（平成26年7月）」を参照） ○ 「実施計画」の計画期間の最終年度であったことから、社会環境の変化を検証したうえで、「実施計画」に示した政策全般について点検を行い、新たな課題の抽出や政策改善の方向性の整理を行った。（「かながわグランドデザイン 点検報告書（平成27年3月）」を参照）

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「基本構想」についても、状況の変化に応じて総合的に点検を行うこととしていることから併せて点検を行った。（「かながわランドデザイン点検報告書（平成27年3月）」を参照）
財政運営 (第21条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厳しい財政状況の中、健全な財政運営を行うため、施策・事業の見直しや職員数の見直しなどの取組みによる歳出削減を行うとともに、不用県有財産の売却などにより歳入確保を図った。 また、県債管理目標の達成に向けて、県債を発行抑制した結果、プライマリーバランスは平成26年度最終予算において、4年前倒しで黒字化を達成した。 ○ 神奈川県財政状況の公表に関する条例及び地方公営企業法の規定により、県の財政状況と病院事業及び公営企業の業務状況を公表（平成26年6月、12月）した。
政策評価 (第22条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共事業の再評価や事後評価など、特定の行政分野を対象とした評価を実施した。
民間公共活動との 連携協力 (第23条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「大学発・政策提案制度」により、大学と県との協働事業として平成24年度及び25年度に採択した7件の事業を実施した。 ○ 「かながわボランティア活動推進基金21」において、10件の協働事業を実施したほか、ボランティア活動への補助や表彰を行った。 また、ボランティア団体が自立的かつ安定的に活動できるよう、県が中間支援組織等にその支援を委託するボランティア団体成長支援事業を実施した。 ○ NPOと企業や大学などを仲介し、マッチングの機会を提供するため、「企業・NPO・大学パートナーシップミーティング」を県内4か所で4回開催し、21件の協働が実現した。 ○ 災害発生時にボランティア活動を支える「神奈川モデル」の構築に向けた取組みの一環として、協力ボランティアの参加により「ICTを活用した災害ボランティア情報収集・交換に関する研究会」を設置し、協議を進めた。 また、県災害救援ボランティア支援センター運営団体連絡会議（県・県社会福祉協議会・県共同募金会・神奈川災害ボランティアネットワーク）において、支援体制の構築に向けた協議を行った。 ○ 「かながわコミュニティカレッジ」において、県が主催する一般講座18講座、NPO等が主催し県と連携して実施する連携講座17講座など、ボランティア活動・地域活動を支援する講座を開催した。 ○ 個人県民税の控除対象となる寄附金を受け入れるNPO法人を42法人指定した。 ○ 「水素社会」の実現に向け、関係事業者と行政で構成する「かながわ次世代自動車普及推進協議会」（事務局：本県）において、地域における目標や取組みの方向性を示す「神奈川の水素社会実現ロードマップ」を策定（平成27年3月）した。

<p>他の地方公共団体との連携協力 (第24条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 九都県市首脳会議における合意に基づき、九都県市共同で風しん撲滅に向けた取組み、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術施策の強化、個人住民税の特別徴収推進などを共同で実施したほか、「水素社会」実現の意義や水素エネルギーの有用性・安全性について、PRするパンフレットを作成し、各都県市におけるイベントでの配布等を行うなど、普及啓発に取り組んだ。 ○ 県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会において、地方分権改革の推進や首都圏の空港政策の充実についての国への申入れ（平成26年10月）、富士山噴火に伴う降灰対策や水素ステーションの整備促進など、連携した取組みを推進した。 また、同懇談会における合意事項に基づき、燃料電池自動車の試乗会等を共同で実施するなど、水素エネルギーの普及啓発に連携して取り組んだ。 ○ 山梨・静岡・神奈川三県サミットにおいて、ドクターヘリの広域運用について、三県の合意（平成25年12月）に基づき、運航を開始（平成26年8月）するとともに、観光振興、富士山火山防災対策、不法投棄防止対策など、共同の事業を継続して実施した。
<p>国への提案 (第25条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「国の施策・制度・予算に関する提案」において、地方分権改革の着実な推進、地方税財政制度の改革、再生可能エネルギー等の普及拡大など22事項について、提案活動を実施（平成26年6月）した。 ○ 九都県市首脳会議を通じ、ガソリンベーパー対策の推進、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直し等及び事業所等への太陽光発電設備の導入促進等について、要請（平成26年5月、11月）した。 ○ 関東地方知事会を通じ、子ども・子育て支援新制度への移行に向けた対応、ガソリンベーパー対策の推進、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直し等について、提案（平成26年5月、10月）した。 ○ 全国知事会を通じ、地方分権改革の推進についての提言などを実施（平成26年7月）した。 ○ 本県独自に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直し等及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運用見直し等について、要請（平成26年10月、平成27年1月）した。